入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月13日

契約担当官

横浜地方裁判所長　吉戒　修一

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等特定役務件名

不動産執行事件の情報誌紙による広告業務一式

⑶　調達案件の仕様等　契約担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。

⑷　履行期間　平成22年１月１日から平成22年12月31日まで

⑸　履行場所　横浜地方裁判所が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、横浜地方裁判所、横浜地方裁判所川崎支部、横浜地方裁判所相模原支部、横浜地方裁判所横須賀支部及び横浜地方裁判所小田原支部の売却単位ごとの１件あたりの金額とすること。なお、落札決定にあたっては、入札金額に年間予定数量を乗じて得た額の合計金額が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の105分の100の範囲内で決定するので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれの１件あたりの金額は見積もった105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

①　平成19・20・21年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

②　平成19・20・21年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてB又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告と同等以上の「役務の提供等」をした実績を有することを証明できる者。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、契約担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8502 神奈川県横浜市中区日本大通９　横浜地方裁判所事務局経理課用度係　馬橋　崇朋　電話045―201―9631　内線1212

⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年８月７日午後３時30分　横浜地方裁判所第２会議室（12階）

⑷　入札書の受領期限　平成21年９月３日午後５時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成21年９月４日午後３時30分　横浜地方裁判所第２会議室（12階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を平成21年８月20日までに提出しなければならない。

入札者は平成21年８月21日から平成21年８月27日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を完全に履行できると契約担当官が判断しうる資料を事前に提出したうえで入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : YOSHIKAI Shuichi, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan

⑵　Classification of the procurement : 73

⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Public notices of real property auctions in information magazines, 1 contract

⑷　Period for the performance of the contracted service : From January 1, 2010 through December 31, 2010

⑸　Places for the contracted service : To be specified later by Yokohama District Court

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⒜ have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or ⒝have Grade B or C in the said classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., September 3, 2009

⑻　Contact point for the notice : MABASHI Takatomo Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan, TEL 045―201―9631, ext. 1212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年７月13日

契約担当官

横浜地方裁判所長　吉戒　修一

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等特定役務件名

不動産執行事件の新聞広告業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　契約担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。

⑷　履行期間　平成22年１月１日から平成22年12月31日まで

⑸　履行場所　横浜地方裁判所が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、横浜地方裁判所、横浜地方裁判所川崎支部、横浜地方裁判所相模原支部、横浜地方裁判所横須賀支部及び横浜地方裁判所小田原支部の売却単位ごとの１件あたりの金額とすること。なお、落札決定にあたっては、入札金額に年間予定数量を乗じて得た額の合計金額が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の105分の100の範囲内で決定するので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれの１件あたりの金額は見積もった105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。